

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	アジアパイルホールディングス株式会社 （旧会社名 ジャパンパイル株式会社）
【英訳名】	ASIA PILE HOLDINGS CORPORATION （旧英訳名 JAPAN PILE CORPORATION） （注）平成27年6月25日開催の第10回定時株主総会の決議により、平成27年 10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03（5843）4173
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当役員 兼 管理部長 磯野 順幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03（5843）4173
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当役員 兼 管理部長 磯野 順幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	32,485	39,003	67,169
経常利益 (百万円)	1,718	1,671	3,666
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,157	1,132	2,396
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,493	957	2,976
純資産額 (百万円)	24,828	27,161	26,140
総資産額 (百万円)	56,929	64,532	59,988
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.52	32.79	69.41
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	39.2	41.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	658	453	4,249
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	455	1,341	3,140
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,112	1,800	2,016
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,651	10,675	10,741

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.76	17.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間においてVJP Co., Ltd.を設立し、連結の範囲に含めております。

なお、当社グループは基礎工事関連事業の単一セグメントであります。

また、平成27年10月1日付でジャパンパイル株式会社（同日付で「アジアパイルホールディングス株式会社」に商号変更）が営む一切の事業（ただし、海外事業及びグループ全体の運営に関連する事業を除く。）を分割し、当社の100%子会社であるジャパンパイル分割準備株式会社（同日付で「ジャパンパイル株式会社」に商号変更）に承継し、当社グループは持株会社体制に移行しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4～6月の実質GDP成長率がマイナスになるなど厳しい状況にありましたが、円安や原油価格安を背景に企業業績が好調に推移し、設備投資が回復の動きを見せ、雇用や個人所得も改善傾向が続くなど、明るい兆しも見えました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、官需が減少に転じたものの、民需が増加したことから、全体の出荷量は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは引き続き施工品質向上、人材育成に注力、施工能力の増強に努める一方、7月には福岡新工場を竣工するなど、生産能力の増強にも注力してまいりました。その結果、国内では土木工事を中心とした鋼管杭部門の受注が大きく増加したことに加え、コンクリートパイル部門、場所打ち杭部門とも受注が好調に推移しました。また、ベトナムの子会社の業績も順調であったことから、売上高は390億3百万円(前年同四半期比20.1%増)と前年同期を上回りました。利益面では先行投資等の影響もあり、営業利益は16億79百万円(同2.3%増)、経常利益は16億71百万円(同2.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億32百万円(同2.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は106億75百万円となり、前連結会計年度末より65百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動において使用した資金は、4億53百万円（前年同四半期は6億58百万円の収入）となりました。この要因は、税金等調整前四半期純利益の計上16億79百万円、減価償却費の計上8億47百万円などにより増加しましたが、売上債権の増加30億38百万円、法人税等の支払い8億13百万円などにより減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動において使用した資金は、前年同四半期比8億85百万円増加し13億41百万円となりました。この要因は、福岡新工場建設を中心とするコンクリートパイル製造用設備や施工機材などの有形固定資産の取得による支出9億66百万円、土地使用権の取得による支出3億51百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動において得られた資金は、18億円（前年同四半期は11億12百万円の使用）となりました。この要因は、長期借入金の実行、子会社の設立に伴う非支配株主からの資本払込みによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、234百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ45億43百万円増加し、645億32百万円となりました。主な要因は、流動資産が受取手形及び売掛金の増加などにより32億85百万円、有形固定資産が福岡新工場に対する設備投資などにより11億6百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ35億22百万円増加し、373億70百万円となりました。主な要因は、ファクタリング未払金が16億23百万円、借入金及びリース債務が19億17百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加11億32百万円、配当金の支払いによる減少2億7百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ10億21百万円増加し271億61百万円となりました。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完成年月
当社 福岡新工場	福岡県飯塚市	基礎工事関連事業	生産設備	3,542	平成27.6

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,534,092	34,534,092	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,534,092	34,534,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	34,534,092	-	5,470	-	7,488

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,655	10.58
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,737	7.93
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	2,507	7.26
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,269	3.67
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,205	3.49
ジャパンパイルグループ取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	1,110	3.22
J F E スチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,055	3.05
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	990	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	896	2.59
丸大産業(株)	岐阜県郡上市和良町土京宇涼坂2484番地	834	2.42
計	-	16,259	47.08

(注) 1. ジャパンパイルグループ取引先持株会は、平成27年10月1日にアジアパイルホールディングスグループ取引先持株会に名称変更しております。

2. 平成26年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三井住友銀行及びその共同保有者である(株)関西アーバン銀行、S M B C 日興証券(株)、三井住友ファイナンス&リース(株)が平成26年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	株式 1,269,000	3.67
(株)関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋一丁目2番4号	株式 113,000	0.33
S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 98,900	0.29
三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都港区西新橋三丁目9番4号	株式 273,200	0.79

3. 平成26年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント(株)及びその共同保有者であるJPモルガン証券(株)、ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)が平成26年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	株式 1,747,300	5.06
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	株式 16,000	0.05
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	株式 58,900	0.17

4. 平成27年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券(株)、みずほ信託銀行(株)、新光投信(株)が平成27年5月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 1,205,300	3.49
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 39,500	0.11
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 396,100	1.15
新光投信(株)	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	株式 154,700	0.45

5. 平成27年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループより三菱UFJ信託銀行(株)及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信(株)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)が平成27年7月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,449,500	4.20
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 435,600	1.26
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 74,600	0.22

6. 平成27年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券(株)よりNOMURA INTERNATIONAL PLC及びその共同保有者である野村アセットマネジメント(株)が平成27年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 445,140	1.29
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 2,250,300	6.52

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,529,300	345,243	-
単元未満株式	普通株式 4,492	-	-
発行済株式総数	34,534,092	-	-
総株主の議決権	-	345,243	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンパイル(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注) ジャパンパイル(株)は、平成27年10月1日にアジアパイルホールディングス(株)に商号変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,769	10,713
受取手形及び売掛金	19,224	22,280
未成工事支出金	3,711	3,374
商品及び製品	3,313	3,557
原材料及び貯蔵品	688	797
その他	1,382	1,656
貸倒引当金	285	290
流動資産合計	38,804	42,090
固定資産		
有形固定資産	17,224	18,331
無形固定資産		
のれん	215	201
その他	303	279
無形固定資産合計	518	481
投資その他の資産		
その他	3,670	3,859
貸倒引当金	230	230
投資その他の資産合計	3,440	3,628
固定資産合計	21,183	22,441
資産合計	59,988	64,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,792	9,385
ファクタリング未払金	12,863	14,486
短期借入金	2,021	2,366
1年内返済予定の長期借入金	871	1,130
未払法人税等	846	529
賞与引当金	325	444
工事損失引当金	30	-
その他	3,837	3,424
流動負債合計	29,587	31,767
固定負債		
長期借入金	1,278	2,863
役員退職慰労引当金	205	224
退職給付に係る負債	453	479
負ののれん	29	-
その他	2,293	2,034
固定負債合計	4,260	5,603
負債合計	33,848	37,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,491	7,491
利益剰余金	10,833	11,758
自己株式	0	0
株主資本合計	23,795	24,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	408
為替換算調整勘定	328	210
退職給付に係る調整累計額	34	32
その他の包括利益累計額合計	838	587
非支配株主持分	1,505	1,853
純資産合計	26,140	27,161
負債純資産合計	59,988	64,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	32,485	39,003
売上原価	27,246	33,401
売上総利益	5,239	5,602
販売費及び一般管理費	3,598	3,923
営業利益	1,640	1,679
営業外収益		
受取利息	2	39
受取配当金	23	27
負ののれん償却額	147	29
為替差益	1	66
その他	114	55
営業外収益合計	289	219
営業外費用		
支払利息	109	175
その他	101	50
営業外費用合計	211	226
経常利益	1,718	1,671
特別利益		
固定資産売却益	7	9
特別利益合計	7	9
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	16	2
その他	-	0
特別損失合計	16	2
税金等調整前四半期純利益	1,710	1,679
法人税等	562	478
四半期純利益	1,147	1,200
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,157	1,132

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,147	1,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	135
為替換算調整勘定	88	109
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	345	243
四半期包括利益	1,493	957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551	881
非支配株主に係る四半期包括利益	57	76

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,710	1,679
減価償却費	708	847
のれん及び負ののれん償却額	134	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	3
賞与引当金の増減額(は減少)	0	118
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	19
受取利息及び受取配当金	25	66
支払利息	109	175
為替差損益(は益)	1	66
固定資産除却損	16	2
有形固定資産売却損益(は益)	7	9
売上債権の増減額(は増加)	275	3,038
たな卸資産の増減額(は増加)	13	164
仕入債務の増減額(は減少)	382	398
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	944	1,289
未成工事受入金の増減額(は減少)	121	397
未払消費税等の増減額(は減少)	19	327
その他	105	348
小計	1,573	456
利息及び配当金の受取額	25	109
利息の支払額	119	205
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	820	813
営業活動によるキャッシュ・フロー	658	453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,031	966
有形固定資産の売却による収入	13	1
有形固定資産の除却による支出	1	0
無形固定資産の取得による支出	11	7
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	4	17
貸付金の回収による収入	3	3
土地使用権の取得による支出	-	351
土地使用権の売却による収入	578	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	455	1,341

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	262	329
長期借入れによる収入	-	2,341
長期借入金の返済による支出	941	508
リース債務の返済による支出	184	420
非支配株主からの払込みによる収入	-	310
配当金の支払額	241	207
非支配株主への配当金の支払額	7	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,112	1,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	70
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	912	65
現金及び現金同等物の期首残高	11,564	10,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,651	10,675

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、VJP Co., Ltd.については新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員従業員給与	1,601百万円	1,742百万円
賞与引当金繰入額	311	321
役員退職慰労引当金繰入額	21	26
退職給付費用	62	70
貸倒引当金繰入額	28	11
研究開発費	150	234

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	10,651百万円	10,713百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	38
現金及び現金同等物	10,651	10,675

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	241	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円52銭	32円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,157	1,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,157	1,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,533	34,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

アジアパイルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアパイルホールディングス株式会社（旧会社名 ジャパンパイル株式会社）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパイルホールディングス株式会社（旧会社名 ジャパンパイル株式会社）及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。